
添付資料 1 令和 7 年度事業計画

大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）常設展示運営について

令和7年 4 月 1 日

大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）事務局

1. 令和 7 年度活動方針

令和7年度のエコプラザは、大阪・関西万博への関心の高まりを受け、国内外からの注目が集まることを想定し、「展示場の魅力向上と出展企業の拡大」にこれまで以上に取り組むこととし、重点施策として、成長が見込める製品やサービスを開発する環境関連の中小企業と金融機関等のマッチング会や、万博関連の取組を活かしたマッチング会に新たに取り組んでまいります。

イベント・セミナーについては、「脱炭素経営」やGX（グリーン・トランスフォーメーション）など時勢に合ったテーマで開催していきます。また、広報活動の強化に加えて、出展企業増や出展企業と来場者等のマッチング増に向けた活動を一層進めていきます。

環境問題への対応が世界的な課題となる中、日本最大級の環境・SDGs常設展示場として、市民への環境・SDGsの普及啓発を進めるとともに、環境関連産業の発展と市場拡大に向けた支援を強化していきます。

◎主な取組内容

1. 重点施策

下記の取組を進めることにより、出展企業と来場者・来場企業の出会い・連携を促進し、ビジネス機会の創出・拡大を図るとともに、出展がビジネス拡大につながることを魅力とした発信を行います。

① 新たなマッチング会の開催

成長が見込める製品やサービスを開発する環境関連の中小企業やスタートアップと金融機関等のマッチング会を新たに実施し、双方に連携先や新規顧客の開拓などのビジネスの機会を提供します。

② 万博関連の取組を活かしたマッチング機会の提供

万博会場での出展、EXPOゾーンを活用し、マッチングの機会を提供します。

2. 各種施策（重点以外の施策）

これまで同様、環境・SDGs関係のセミナー・イベントを実施し、事業者に自社ビジネス拡大の機会を提供するほか、一般来場者に環境問題の普及啓発を図ります。併せて、エコプラザの認知度向上のための広報活動に取り組めます。

① ビジネス向けセミナー、イベント

環境関連産業の発展と市場拡大に向けた最新情報や企業事例の紹介

- ・脱炭素経営セミナー（2回）
- ・GX（グリーントランスフォーメーション）セミナー（2回）
- ・脱炭素ソリューションセミナー（4回）
- ・SDGs ビジネスフォーラム（1回）
- ・環境・SDGs 研修（3回）
- ・カーボンニュートラル 脱炭素社会の実現を目指して（1回）
- ・環境工学セミナー（6回）
- ・大阪大学連携セミナー、シンポジウム（2回）
- ・関西SDGs プラットフォーム連携セミナー（6回）
- ・水・土壌汚染研究部会セミナー（12回）／共催：イー・ビーイング

ほか、計50回程度

② 一般向けイベントの開催

環境・SDGs のセミナー、イベントによる環境問題の普及啓発

- ・日曜自然工作 23回／毎月
- ・クイズラリー「エコプラザSDGs 博士になろう！」（23回）
- ・来て見て体験！ECOアドベンチャー（1回）
- ・地球を知ろう！SDGs クイズで大冒険（6回）
- ・エコワールドフェス ※出展企業のワークショップ（1回）
- ・GW、夏休み、「公共スタンプラリー」（2回）

ほか、計 60 回程度

③ 広報活動

- ・日経新聞でのビジネス向けセミナー、イベントと既存出展企業の紹介
- ・環境情報誌エコチルでの一般向けイベントの紹介
- ・ホームページによる新規出展、セミナー開催などのニュース発信
- ・SNSを活用した情報発信
- ・ITM 棟2 階通路（インフォメーション付近）デジタルサイネージでの展示場案内、出展者紹介、イベント案内を告知し来場促進につなげます。
- ・イベントに応じて大阪市広報を積極的に活用し、施設認知度の向上や新たな層の集客を図ります。（大阪市通送便による市内小中学校へのチラシ配布、区広報誌へのイベント掲載、Osaka Metro 駅構内掲示板・区役所・図書館等へのチラシ配架・ポスター掲示、メルマガ配信など）

2. 後援名義使用承認申請先

- ① 国土交通省
- ② 近畿経済産業局
- ③ 環境省近畿地方環境事務所
- ④ 大阪府
- ⑤ 大阪商工会議所
- ⑥ 一般社団法人関西経済同友会
- ⑦ 公益社団法人関西経済連合会

3. 後援名義使用物

- ・ ホームページ
- ・ パンフレット
- ・ イベントちらし・ポスター
- ・ セミナーちらし・ポスター
- ・ 展示会用パネル
- ・ 事業報告書
- ・ 日経新聞広告(大阪版)

4. 安全管理上の措置

- ・安全管理責任者:公共サービス事業部長 富永 幸男
- ・安全体制:公共サービス事業部長 富永 幸男を隊長に全職員、スタッフがお客様誘導を行う体制を整備
- ・災害発生時の避難誘導経路等:年2回の防災訓練にて事前確認
- ・本事業は、国・自治体によって定められたイベント開催の条件を満たして運営する

令和7年度 大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ） 予算

(単位 : 千円/税込)

項 目			令和7年度予算 ①	令和6年度予算 ②	差額 (①-②)	備考
収 入		出展料	44,504	39,078	5,426	129社出展 (R6予算は128社)
		その他収入	380	1,491	-1,112	貸館減
		ATC負担金	34,601	32,929	1,672	万博パビリオン出展費用増のため
	収 入 合 計		79,484	73,498	5,986	

項 目			令和7年度予算 ①	令和6年度予算 ②	差額 (①-②)	備考
支 出	管理運営費	賃借料	356	477	-121	
		業務委託費	48,290	46,129	2,161	令和6年度予算策定時の按分ミスを是正 エコ : +2,429、エイジ : -2,429
		修繕費	1,100	1,100	0	
		広告宣伝費	13,149	12,277	872	
		イベント費	14,047	10,747	3,300	R 7 : 万博パビリオン出展
		租税公課	30	30	0	
		消耗品費	345	345	0	
		事務用品費	369	369	-0	
		旅費交通費	262	559	-297	
		通信費	356	303	53	
		支払手数料	2	2	0	
		接待交際費	22	22	0	
		会議費	51	36	15	
		新聞図書費	98	95	3	
		諸会費	0	11	-11	
		支払保険料	17	6	11	
		備品費	990	990	0	
	支 出 合 計		79,484	73,498	5,986	

収 入 - 支 出	0	0	0	
-----------	---	---	---	--

※千円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

添付資料 3 大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ)

運営概要

1. 概要

名称:大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ)

主催:大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ)実行委員会
(大阪市、アジア太平洋トレードセンター(株)、日本経済新聞社)

面積:4500㎡

(ブース出展:128 企業・団体、オフィス 8 室)

対象:企業関係者(40%)、自治体関係者(20%)、一般来場者(40%)

来場者数

オープン以降の累計	内 団体見学	
4,046,141 名	6,834 団体	172,356 名

(注)令和 7.3 末現在

時間:午前10:00ー午後5:00

休館:月曜日、年末・年始

オープン:平成12年6月20日

住所:大阪市住之江区南港北2丁目1ー10ATCビルITM棟11階西側

2. 設立の目的

- (1) 環境産業の育成、振興に貢献する。
- (2) 消費者の皆様に環境関連の情報を提供し、地球環境問題の解決に貢献する。

3. 運営上の狙い

- (1) 来場される企業人や自治体関係者と出展者との交流により、環境ビジネスの創出や拡大に貢献できる「場」とするための種々の企画を実施する。
- (2) 消費者の皆様と出展者との協働・相互作用の「場」づくりを通して、地球環境問題について、啓発をする。

4. 運営内容(契約更新時期は、毎年3月末。現在、令和 7 年度の新規出展募集中)

- (1) 出展契約 :1年契約(3ヶ月前の文書による連絡なければ、自動更新)。
- (2) ブース出展料:幅2700mm・奥行1800mm・高さ2200mm

料金:85,000円/月(税抜)

(注)1. 共益費、光熱費含む。

5. 出展のメリット

- (1) 日本経済新聞による広告
- (2) フロアスタッフの常駐による運営
役割:a. 出展者に有効情報をデイリーにフィードバックする。
b. ブースの出展内容を適正に説明する。
c. リピーターを増やすような対応をする。
- (3) 定期的なイベント、セミナー実施による集客と啓発(令和6年4月～令和7年3月末現在)
イベント、セミナー:118回、36,309人参加
セミナー、イベント、企業プレゼンテーション、交流会の定期的開催
- (4) 出展者主催研修・セミナー開催には、多目的スペース、セミナールーム、企画展示スペース 等無料使用
- (5) 情報発信機能の充実
a. 出展物をHPで自由に検索できる(HP掲載は無料)。
b. 出版物、各社の「環境報告書」の自由閲覧。
c. 無料のメールマガジンの発行(会員数:約3,000名)。
- (6) 情報交流の「場」として各種の企画を実施中。
a. 「団体見学会」、「団体見学会＋セミナー」の実施中。出展者の希望に応じて
ブースでの企業PR実施。
b. 出展者相互のビジネス交流のため、出展者等約128社による「ビジネス交流会」
を設置。幹事5名が事務局と協働で運営中。
c. ビジネス交流会の活動から「水・土壌汚染研究部会」を設立し、出展者間だけでなく各企業・団
と交流を図るためのセミナーを開催。

大阪環境産業振興センター（おおさか ATC グリーンエコプラザ）

委員等名簿

（令和 7 年 4 月 1 日現在）

実行委員長	アジア太平洋トレードセンター株式会社 専務取締役	伊東 一哉
実行委員	大阪市経済戦略局イノベーション担当部長	一入 朋子
〃	大阪市環境局環境施策部長	河合 祐藏
〃	日本経済新聞社 大阪本社 メディアビジネス 大阪・広告コミュニケーションユニ ット ユニット長	藤尾 典篤
監事	アジア太平洋トレードセンター株式会社 経営戦略室長	中村 教明

大阪環境産業振興センター（おおさか ATC グリーンエコプラザ）実行委員会設置要綱

平成12年4月 5日制定
平成13年5月21日改正
平成17年3月28日改正
平成19年4月 1日改正
平成20年5月 1日改正
平成21年4月 1日改定
平成25年4月 1日改定
平成29年6月23日改定

（趣 旨）

第1条 大阪市とアジア太平洋トレードセンター株式会社（以下「ATC」という）が設置し、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という）が共催する大阪環境産業振興センター（愛称「おおさか ATC グリーンエコプラザ」以下「プラザ」という）の運営に当たるため、大阪環境産業振興センター（おおさか ATC グリーンエコプラザ）実行委員会（以下「実行委員会」という）を設置する。

（構 成）

第2条 実行委員会は大阪市、ATC 及び日本経済新聞社の3者により構成し、大阪市については、経済戦略局および環境局の担当部長、ATC については役員相当職、日本経済新聞社については担当部長を実行委員とする。

2 実行委員長は、ATC 選任の実行委員を充て、実行委員会を統括する。

（会 議）

第3条 実行委員会はプラザの運営にかかる事項を協議するため定例会及び臨時会を開催する。

2 会議の招集は実行委員長が行う。

（組 織）

第4条 実行委員会は専門的事項を調査検討するため必要に応じて専門委員会をおくことができる。

2 専門委員会には実行委員会以外から有識者を専門委員として参加させることができる。

3 専門委員会は調査検討した結果を速やかに実行委員会に報告する。

（監事の設置）

第5条 実行委員会の業務の遂行及び会計の監査を行うため、監事を設置する。

2 監事は業務の遂行及び会計を監査し、その監査結果を実行委員会に報告する。

（事務局の設置）

第6条 実行委員会の実務を行うため、実行委員会事務局を設置する。

（その他）

第7条 この要綱に定めのない事項については、実行委員会において協議する。

以 上